

# 令和元年度の山梨県総合計画の実施状況について

## 1 山梨県総合計画について

- 性格 各部門における県計画の上位に位置する、県政運営の基本指針
- 期間 令和元年度(2019)～令和4年度(2022) 4年間

■ 基本理念 県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし ⇒ 5戦略・17政策・167施策

- ① 産業の振興による県内経済の活性化【戦略1】
- ② 次代を担う人材の育成・確保【戦略2】
- ③ 誰もが生涯を通じて活躍できる環境の整備【戦略3】
- ④ 安心して暮らすための保健・医療・福祉の充実と持続可能な社会への転換【戦略4】
- ⑤ 産業や生活の基盤づくり【戦略5】

## 2 令和元年度の達成状況について

戦略・政策	施策数	成果指標設定数			数値目標設定項目の進捗等の状況(R1実績)				進捗等の状況 (グラフ)
		定性	数値	R1実績が 確定した 成果指標数 [内該当施策数]	順調	進展あり	進展なし		
					進捗率25%以上 又は 現況値≥基準値 [内該当施策数]	進捗率0%超 ～25%未満 [内該当施策数]	進捗率0% 又は 現況値<基準値 [内該当施策数]		
<b>戦略1 攻めの「やまなし」成長戦略</b>	47	58	14	44	41 [34]	26 [23] ( 63.4%)	7 [6] ( 17.1%)	8 [8] ( 19.5%)	
政策1 やまなしを牽引する産業の育成	7	7	3	4	4 [4]	3 [3] ( 75.0%)	1 [1] ( 25.0%)	0 [0] ( 0.0%)	
政策2 観光産業の振興	16	19	8	11	10 [9]	7 [6] ( 70.0%)	0 [0] ( 0.0%)	3 [3] ( 30.0%)	
政策3 農業の成長産業化	10	16	1	15	15 [9]	8 [6] ( 53.3%)	3 [2] ( 20.0%)	4 [4] ( 26.7%)	
政策4 林業の成長産業化	6	6	0	6	6 [6]	5 [5] ( 83.3%)	1 [1] ( 16.7%)	0 [0] ( 0.0%)	
政策5 地場産業や経済を循環させる産業の強化	8	10	2	8	6 [6]	3 [3] ( 50.0%)	2 [2] ( 33.3%)	1 [1] ( 16.7%)	
<b>戦略2 次世代「やまなし」投資戦略</b>	27	27	9	18	17 [17]	4 [4] ( 23.5%)	5 [5] ( 29.4%)	8 [8] ( 47.1%)	
政策1 一人ひとりの個性を生かした教育の推進	13	13	7	6	6 [6]	3 [3] ( 50.0%)	1 [1] ( 16.7%)	2 [2] ( 33.3%)	
政策2 産業を支える人材の育成・確保	9	9	1	8	7 [7]	1 [1] ( 14.3%)	1 [1] ( 14.3%)	5 [5] ( 71.4%)	
政策3 文化芸術やスポーツの振興による可能性の発揮	5	5	1	4	4 [4]	0 [0] ( 0.0%)	3 [3] ( 75.0%)	1 [1] ( 25.0%)	
<b>戦略3 活躍「やまなし」促進戦略</b>	20	23	6	17	15 [14]	5 [5] ( 33.3%)	3 [3] ( 20.0%)	7 [6] ( 46.7%)	
政策1 誰もが個性や能力を発揮できる環境の整備	9	11	4	7	5 [5]	3 [3] ( 60.0%)	1 [1] ( 20.0%)	1 [1] ( 20.0%)	
政策2 希望を叶える子育て支援等の充実	7	8	1	7	7 [6]	2 [2] ( 28.6%)	1 [1] ( 14.3%)	4 [3] ( 57.1%)	
政策3 地域へのひとの流れの強化	4	4	1	3	3 [3]	0 [0] ( 0.0%)	1 [1] ( 33.3%)	2 [2] ( 66.7%)	
<b>戦略4 安心「やまなし」充実戦略</b>	41	53	13	40	37 [27]	17 [14] ( 45.9%)	10 [8] ( 27.0%)	10 [10] ( 27.0%)	
政策1 健康・命を守る保健医療の確保	15	23	4	19	17 [10]	8 [5] ( 47.1%)	5 [4] ( 29.4%)	4 [4] ( 23.5%)	
政策2 地域で安心して自分らしく暮らすことができる福祉の充実	15	16	1	15	14 [13]	6 [6] ( 42.9%)	2 [2] ( 14.3%)	6 [6] ( 42.9%)	
政策3 環境と調和した持続可能な社会への転換	11	14	8	6	6 [4]	3 [3] ( 50.0%)	3 [2] ( 50.0%)	0 [0] ( 0.0%)	
<b>戦略5 快適「やまなし」構築戦略</b>	32	51	25	26	26 [15]	16 [11] ( 61.5%)	6 [5] ( 23.1%)	4 [4] ( 15.4%)	
政策1 産業・生活を支える交通インフラの充実	6	10	5	5	5 [2]	2 [2] ( 40.0%)	2 [1] ( 40.0%)	1 [1] ( 20.0%)	
政策2 災害に強い強靱な県土づくり	11	24	11	13	13 [6]	11 [6] ( 84.6%)	2 [2] ( 15.4%)	0 [0] ( 0.0%)	
政策3 良好な生活環境と地域を支えるコミュニティづくり	15	17	9	8	8 [7]	3 [3] ( 37.5%)	2 [2] ( 25.0%)	3 [3] ( 37.5%)	
<b>合計 (5戦略・17政策)</b>	<b>167 施策</b>	212 指標	67 指標	145 指標	<b>136 指標 (107施策) (注)</b>	<b>68 ( 50.0%) 指標 (57施策)</b>	<b>31 ( 22.8%) 指標 (27施策)</b>	<b>37 ( 27.2%) 指標 (36施策)</b>	

※進捗等の状況は、複数の成果指標を設定した施策があることを考慮し、R1実績が確定した成果指標数をベースに算出したもの。

(注)上記により、「R1実績が確定した成果指標数」の合計欄の施策数と、「順調」「進展あり」「進展なし」のそれぞれの合計欄の施策数の合計は一致しない。

総合計画 令和元年度における成果指標（数値目標）の達成状況

【達成状況・凡例】 順調 : 進捗率25%以上 又は 現況値≥基準値  
 進展あり : 進捗率0%超～25%未満  
 進捗なし : 進捗率0%以下 又は 現況値<基準値

戦略	政策	施策	成果指標 ※○は数値目標	基準値	目標値	現況値	進捗率(%)	達成状況	担当部局		
戦略1 攻めの「やまなし」成長戦略											
やまなしを牽引する産業の育成	1	医療機器関連産業の集積	1 医療機器等の開発に関連する企業数	61社 (H30)	100社 (R4)	71社 (R1)	25.6	順調	産業労働部		
		2 水素・燃料電池関連産業の集積	2 水素・燃料電池関連分野への参入企業	50社 (H30)	70社 (R4)	55社 (R1)	25.0	順調	産業労働部		
		3 企業立地の促進	3 地域未来投資促進法(ものづくり、物流等)に基づく事業者の立地計画の承認件数	33件 (H29-H30累計)	39件 (R1-4累計)	6件 (R1)	15.4	進展あり	産業労働部		
		4 起業(創業)支援の充実・強化	4 県支援による起業	63件/年 (H30)	80件/年 (R4)	99件/年 (R1)	211.8	順調	産業労働部		
観光産業の高付加価値化	5	観光客満足度の向上	5 観光客満足度	41% (H30)	50% (R4)	41% (R1)	0.0	進展なし	観光文化部 森林環境部		
		6 地域資源の活用	6 観光客一人あたり平均消費額	10,616円 (H30)	12,000円 (R4)	12,498円 (R1)	136.0	順調	観光文化部		
			7 延べ宿泊者数	861万人 (H30)	970万人 (R4)	907万人 (R1)	42.2	順調	観光文化部		
		7 魅力が伝わる情報発信	8 富士の国やまなし観光ネット アクセス数	944万PV (H30)	1,200万PV (R4)	1,023万PV (R1)	30.9	順調	観光文化部		
		8 観光産業の生産性向上等の推進	9 観光消費額	4,001億円 (H30)	4,500億円 (R4)	4,330億円 (R1)	65.9	順調	観光文化部		
			10 宿泊・飲食従業者一人あたりの付加価値額	223万円 (H30)	260万円 (R4)	-	-	-	-	観光文化部	
		9 「ワイン県」宣言を活用した観光振興	11 観光客一人あたり平均消費額	10,616円 (H30)	12,000円 (R4)	12,498円 (R1)	136.0	順調	観光文化部		
		10 世界文化遺産富士山の普及啓発	12 世界遺産センター(北館+南館)入館者数	50万人/年 (H30)	71万人/年 (R4)	479,274人 (R1)	△9.9	進展なし	観光文化部		
		11 富士山の安全対策の実施	13 五合目インフォメーションセンターでの外国人等相談対応件数(開山期間中)	9,430件 (H30)	H30と同水準を維持 (R4)	12,364件 (R1)	-	順調	観光文化部 県土整備部		
		12 森林の保健休養機能の活用	14 森林公園、森林文化の森、清里の森の利用者数	713千人/年 (H30)	787千人/年 (R4)	642千人/年 (R1)	△96.0	進展なし	森林環境部		
		13 地域資源を活用した農泊の推進	15 農泊ビジネスプランの策定地区数	5地区 (H30累計)	11地区 (R3累計)	9地区 (R1累計)	66.7	順調	農政部		
		農業の成長産業化	14	県産農産物等の輸出拡大	16 県産果実の輸出額	925百万円 (H30)	1,300百万円 (R4)	906百万円 (R1)	△5.1	進展なし	農政部
				15 オリジナル品種の育成、高品質化の推進	17 赤系ぶどう苗木供給本数	0本 (H30)	5,000本 (R4累計)	0本 (R1)	0.0	進展なし	農政部
18 試験研究成果情報数	10件/年 (H30)				10件/年 (R4)	11件/年 (R1)	-	順調	農政部		
16 農業競争力を強化するための基盤整備の推進	19 果樹産地等における基盤整備面積			4,294ha (H30)	4,700ha (R4)	4,400ha (R1)	26.1	順調	農政部		
17 県産農産物の国内における「やまなしブランド」の強化と戦略的・効果的な販売促進	20 ももオリジナル品種「夢みずき」出荷量			22 t/年 (H30)	250 t/年 (R4)	40t/年 (R1)	7.9	進展あり	農政部		
	21 ぶどうオリジナル品種「ブラックキング」出荷量			0t/年 (H30)	100 t/年 (R4)	1t/年 (R1)	1.0	進展あり	農政部		
	22 「甲州牛」出荷頭数			389頭/年 (H30)	500頭/年 (R4)	376頭/年 (R1)	△11.7	進展なし	農政部		
18 水田のフル活用の推進	23 麦、大豆、加工・飼料用米等の作付面積			337ha (H30)	381ha (R4)	340ha (R1)	6.8	進展あり	農政部		
19 農地集積の促進	24 農地集積率			38.6% (H30)	44.5% (R4)	40.9% (R1)	39.0	順調	農政部		
	25 荒唐農地解消累計面積			2,234ha (H30)	2,870ha (R4)	2,435ha (R1)	31.6	順調	農政部		
20 農業の6次産業化の推進	26 6次産業化に新たに取り組む農業者等			92経営体 (H30)	132経営体 (R4)	102経営体 (R1)	25.0	順調	農政部		
21 内水面漁業の振興	27 「富士の介」出荷量			0t/年 (H30)	40t/年 (R4)	11t/年 (R1)	27.5	順調	農政部		
22 家畜の防疫対策	28 モニタリング検査数	116件/年 (H30)	116件/年 (R4)	116件/年 (R1)	-	順調	農政部				
	29 防疫演習	4回/年 (H30)	4回/年 (R4)	2回/年 (R1)	-	進展なし	農政部				
	30 立入検査・指導	2回/年 (H30)	2回/年 (R4)	2回/年 (R1)	-	順調	農政部				

戦略	政策	施策	成果指標 ※○は数値目標	基準値	目標値	現況値	進捗率(%)	達成状況	担当部局		
林業の成長産業化	森林の多面的機能の持続的発揮を図る取り組みの推進	23	森林の多面的機能の持続的発揮を図る取り組みの推進	31 木材生産量	201千m <sup>3</sup> /年(H30)	272千m <sup>3</sup> /年(R4)	223千m <sup>3</sup> (R1)	31.0	順調	森林環境部	
		24	県産材供給体制の強化	32 製材用途の木材生産量	24千m <sup>3</sup> /年(H30)	32千m <sup>3</sup> /年(R4)	30千m <sup>3</sup> (R1)	75.0	順調	森林環境部	
		25	県産材需要拡大の推進	33 木材生産量	201千m <sup>3</sup> /年(H30)	272千m <sup>3</sup> /年(R4)	223千m <sup>3</sup> (R1)	31.0	順調	森林環境部	
		26	森林施業の低コスト化を図る林内路網整備の推進	34 林内路網の整備延長	4,598km(H30累計)	4,778km(R4累計)	4,645km(R1累計)	26.1	順調	森林環境部	
		27	特用林産物の産地化の推進	35 クロアワビタケの生産量	0.32t/年(H30)	4.00t/年(R4)	0.92t/年(R1)	16.3	進展あり	森林環境部	
		28	木質バイオマスの利活用の推進	36 木質バイオマス燃料用木材供給量	38千m <sup>3</sup> /年(H30)	109千m <sup>3</sup> /年(R4)	67千m <sup>3</sup> /年(R1)	40.8	順調	森林環境部	
	地場産業や経済循環をさせる産業の強化	企業支援の充実	29	企業計画・経営革新計画を作成した企業	37	298社/年(H30)	1,500社(R1-4累計)	525社(R1)	35.0	順調	産業労働部
			30	産地のブランド形成の推進	38 県事業により海外への販路開拓に取り組んでいる事業者数	99社(H27-30累計)	110社(R1-4累計)	20社(R1)	18.2	進展あり	産業労働部
		ワイン産業と醸造用ぶどう生産の振興	31	醸造用甲州供給量	39	3,495t/年(H29)	3,900t/年(R4)	-	-	-	農政部
			40	甲州ワイン生産量	40	2,516kL/年(H29)	2,800kL/年(R4)	-	-	-	産業労働部
		32	産業技術センターにおける醸造技術向上のための依頼試験・設備利用累計件数	41	87件(H30)	390件(R1-4累計)	225件(R1)	57.7	順調	産業労働部	
		33	地域商業活性化への支援	42 県の支援による新規出店者数	42	145件(H27-30累計)	160件(R1-4累計)	102件(R1)	63.8	順調	産業労働部
		34	郷土食等による地域の活性化・観光振興	43 食の伝承マイスターの認証件数	43	5件(H30)	10件(R2累計)	7件(R1)	40.0	進展あり	県民生活部
		35	豊かな食材を活用した食のブランドの確立	44 本事業で創造した料理スタイルに賛同し、新たな取り組みを行う県内飲食関係団体数	44	-	2団体(R4)	0団体(R1)	0.0	進展なし	観光文化部

戦略2 次世代「やまなし」投資戦略

一人ひとりの個性を生かした教育の推進	36	学力向上に向けた取り組みの推進	45 「全国学力・学習状況調査」の全国平均正答率との比較割合	99.6%(H30)	100%超(R4)	99.7%(R1)	25.0	順調	教育委員会	
		37	いじめ対策・不登校支援のための体制整備	いじめ解消率	小中学校99.1% 高等学校95.4%(H29)	小中学校99.4% 高等学校98.2%(R4)	小中学校99.2% 高等学校97.7%(H30)	小中学校33.3 高等学校82.1	順調	教育委員会
				38	学校における働き方改革の推進	47 月当たり正規の勤務時間を80時間以上超過する教育職員の割合	32.5%(H29)	0%(R4)	33.4%(R1)	△2.8
		39	グローバル人材の育成	48 高等学校卒業段階でOEFR A2レベル相当以上を順調する生徒の割合	37.3%(H30)	42%(R4)	44.7%(R1)	157.4	順調	教育委員会
		40	自然保育の導入の促進	49 自然保育の活動量が増えた保育所等の数	-	100園(H31比)	1園(R1)	1.0	進展あり	子育て支援局
	41	次代のやまなしを支える人材の育成	50 高校生・大学生(大学院含む)の海外留学への支援及び若手研究者への研究支援の人数	計27名(H30)	H30と同程度を維持(R4)	計23名(R1)	-	進展なし	県民生活部 教育委員会	
	産業を支える人材の育成・確保	42	キャリア教育の充実	51 キャリア・パスポートを活用している県立高校の割合	0%(H30)	100%(R4)	0%(R1)	0.0	進展なし	教育委員会
		43	産業人材の育成に向けた高校教育の充実	52 専攻科第1期卒業生の県内企業への就職率	-	100%(R4)	-	-	-	教育委員会
		44	県立大学における県内産業界を支える人材育成	53 県立大学卒業生の県内就職率	50%(H30)	50%以上(R3)	40.7%(R1)	-	進展なし	県民生活部
		45	U1ターン就職の促進	54 県出身学生等(新卒者)のUターン就職率	26.5%(H30)	30.0%(R4)	26.0%(R1)	△14.3	進展なし	リニア交通局 産業労働部
46		技術系人材の確保・育成	55 産業技術短期大学校、嶺南高等技術専門学校、宝石美術専門学校の定員充足率	83.3%(H31)	88.0%(R4)	74.8%(R1)	△180.9	進展なし	産業労働部	
文化芸術やスポーツの振興による可能性の発揮	47	情報通信業を支えるICT人材の確保・育成	56 県事業によるインターンシップ受入企業数	10社(H30)	15社(R4)	12社(R1)	40.0	順調	総務部	
	48	農業の多様な担い手の確保・育成	57 新規就農者数	303人/年(H30)	340人/年(R4)	307人/年(R1)	10.8	進展あり	農政部	
	49	林業の担い手の確保・育成	58 林業への新規就業者数	41人/年(H30)	50人/年(R4)	39人/年(R1)	△22.2	進展なし	森林環境部	
	50	文化財の次世代への継承とまちづくりや地域振興への活用	59 文化財保存活用地域計画策定市町村数	0市町村(H30)	14市町村(R4)	1市(R1)	7.1	進展あり	観光文化部	
	51	競技力向上の推進	60 若手指導者を育成・強化している競技団体の割合	24.4%(H30)	84.8%(R4)	34.1%(R1)	16.1	進展あり	スポーツ振興局	

戦略	政策	施策	成果指標 ※○は数値目標	基準値	目標値	現況値	進捗率(%)	達成状況	担当部局
	文化芸術やスポーツの振興による可能性の発揮	52 一人スポーツの推進	61 過去1年間のスポーツ未実施率	20.3% (H30)	12% (R4)	19.9% (R1)	4.8	進展あり	スポーツ振興局
		53 障害者のスポーツ活動、文化芸術活動等の充実	62 障害者文化展への出展作品数	1,144点 (H30)	1,220点 (R4)	1,078点 (R1)	△86.8	進展なし	スポーツ振興局 福祉保健部
<b>戦略3 活躍「やまなし」促進戦略</b>									
	誰もが個性や能力を発揮することができる環境の整備	54 生涯学習の推進	63 学習情報提供件数(まなびネットワークシステムでの提供件数)	1,322件/年 (H30)	1,400件/年 (R4)	1,373件/年 (R1)	65.4	順調	教育委員会
		55 生涯現役で活躍できる健康長寿社会の推進	64 いきいき百歳体操実施箇所数	180箇所 (H30)	195箇所 (R2)	213箇所 (R1)	220.0	順調	福祉保健部
			65 65歳以上の有業率	30.3% (H29)	34.0% (R4)	-	-	-	産業労働部
		56 障害者の就労支援の充実・強化	66 山梨県の障害者法定雇用率	1.99% (H30)	障害者法定雇用率の達成(R1.6現在:2.2%)	2.03% (R1)	19.0	進展あり	福祉保健部 農政部 産業労働部
		57 がんなどの治療と生活、仕事(就労)の両立支援	67 やまなし健康経営企業認定数	0社 (R1)	50社 (R4累計)	-	-	-	福祉保健部
		58 ひとり親家庭等の自立支援	68 母子・父子自立支援員等による相談件数	2,500件/年 (H30)	2,500件/年 (R4)	1,920件/年 (R1)	-	進展なし	子育て支援局
		59 働き方改革の推進	69 働き方改革アドバイザーによる企業訪問	452社/年 (H30)	2,000社 (R1-4累計)	580社 (R1)	29.0	順調	産業労働部 総務部
	希望を叶える子育て支援等の充実	60 若者の出会いの機会の創出	70 出会いサポートセンター登録会員数	延べ1,930人 (H30)	延べ3,330人 (R4)	延べ2,170人 (R1)	17.1	進展あり	子育て支援局
		61 健やかな妊娠・出産の支援	71 子育て世代包括支援センター機能の整備	17市町 (H30)	27市町村 (R4)	17市町 (R1)	0.0	進展なし	子育て支援局
		62 保育等人材の確保・定着、質の向上の促進	72 やまなし保育フェアの参加者数	145人 (H30)	300人 (R3)	353人 (R1)	134.2	順調	子育て支援局
		63 子育て世帯への支援の強化	73 地域子育て支援拠点数	70箇所 (H30)	72箇所 (R4)	70箇所 (R1)	0.0	進展なし	子育て支援局 教育委員会
		64 多様な保育ニーズに対応できる環境の整備	74 病児・病後児保育の実施箇所数	40箇所 (H30)	45箇所 (R4)	42箇所 (R1)	40.0	順調	子育て支援局
			65 放課後の児童の居場所づくり	75 放課後児童クラブ数	270箇所 (H30)	271箇所 (R4)	269箇所 (R1)	△100.0	進展なし
76 公立小学校に対する放課後子供教室の設置の割合	70% (H30)	78% (R4)		70% (R1)	0.0	進展なし	教育委員会		
地域へのひとの流れの強化	66 移住・交流の促進	77 移住者数	3,118人/年 (H30)	13,800人/年 (R1-4累計)	2,753人/年 (R1)	19.9	進展あり	リニア交通局	
	67 若年世代を中心としたU1ターンの促進	78 年間転入者数	12,351人/年 (H30)	13,000人/年 (R4)	12,267人/年 (R1)	△12.9	進展なし	リニア交通局 産業労働部	
	68 郷土学習の推進	79 郷土学習コンクールへの参加校割合	54% (H30)	70%超 (R4)	53% (R1)	△6.3	進展なし	教育委員会	
<b>戦略4 安心「やまなし」充実戦略</b>									
健康・命を守る保健医療の確保	69 医療機能の分化・連携の推進	80 外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関(入院を要する救急患者に対応可能)数	4病院 (R1)	33病院 (R4)	4病院 (R1)	0.0	進展なし	福祉保健部	
		70 へき地医療の確保	81 へき地医療拠点病院	4施設 (R1)	4施設 (R4)	4施設 (R1)	-	順調	福祉保健部
			82 へき地診療所	11施設 (R1)	11施設 (R4)	11施設 (R1)	-	順調	福祉保健部
	71 産科・周産期医療の確保	83 分娩取扱医療機関数	18施設 (R1)	18施設 (R4)	18施設 (R1)	-	順調	福祉保健部	
		84 総合周産期母子医療センター	1施設 (R1)	1施設 (R4)	1施設 (R1)	-	順調	福祉保健部	
		85 地域周産期母子医療センター	5施設 (R1)	5施設 (R4)	5施設 (R1)	-	順調	福祉保健部	
	72 在宅医療の充実	86 訪問診療を実施する診療所・病院数	135箇所 (H29)	154箇所以上 (R4)	128箇所 (H30)	△36.8	進展なし	福祉保健部	
		87 トータル・サポート・マネジャー	22名 (H30)	50名 (R4)	30名 (R1)	28.6	順調	福祉保健部	
	73 健康寿命の延伸に向けた健やか山梨21の推進	88 平均寿命と健康寿命の差	男性 8.08年 女性 11.11年 (H30)	短縮 (R3)	-	-	-	福祉保健部	
	74 口腔の健康づくりの推進	89 60歳代における咀嚼良好者の割合	73.6% (H26)	80.0% (R1)	-	-	-	福祉保健部	

戦略	政策	施策	成果指標 ※○は数値目標	基準値	目標値	現況値	進捗率(%)	達成状況	担当部局
健康・命を守る保健医療の確保		75 感染症対策の推進	90 肝がんの75歳未満年齢調整死亡率 全国平均との差	0.9人 (人口10万人対) (H29)	0人 (人口10万人対) (R2)	1.0人 (人口10万人対) (H30)	△11.1	進展なし	福祉保健部
		76 がん対策の推進	91 75歳未満年齢調整死亡率	67.8人 (人口10万人対) (H29)	62.6人 (人口10万人対) (R2)	66.3人 (人口10万人対) (H30)	28.8	順調	福祉保健部
		77 災害医療対策の強化	92 山梨DMATチーム数	31チーム (H30)	42チーム (R4)	33チーム (R1)	18.2	進展あり	福祉保健部
			93 災害医療コーディネーター	12人 (H30)	21人 (R4)	13人 (R1)	11.1	進展あり	福祉保健部
		78 国民健康保険等の安定的な運営	94 特定健診受診率	55.6% (H27)	67.6% (R4)	57.9% (H29)	19.2	進展あり	福祉保健部
			95 後発医薬品の使用割合	73.9% (H30)	80.0% (R4)	78.6% (R1)	77.0	順調	福祉保健部
		79 データを活用した健康増進と医療費適正化の推進	96 特定健診受診率	55.6% (H27)	67.6% (R4)	57.9% (H29)	19.2	進展あり	福祉保健部
			97 糖尿病に起因する新規透折導入患者数	120人 (H29)	114人 (R4)	125人 (H30)	△83.3	進展なし	福祉保健部
		80 公衆衛生の維持・向上	98 HACCP(ハサップ)の衛生管理を導入した食品施設の割合	0.4% (H30)	100% (R4)	0.5% (R1)	0.1	進展あり	福祉保健部
		地域で安心して自分らしく暮らすことができる福祉の充実		81 地域福祉の推進	99 改正社会福祉法に基づいた内容で計画を改定した市町村数	0市町村 (H30)	27市町村 (R4)	9市町村 (R1)	33.3
82 高齢者の自立支援・介護予防・重症化防止の推進(地域包括ケアシステムの深化・推進)	100 地域ケア個別会議実施市町村数			16市町村 (H30)	27市町村 (R4)	16市町村 (R1)	0.0	進展なし	福祉保健部
83 医療と介護の連携推進(地域包括ケアシステムの深化・推進)	101 手引きにより医療と介護の連携を行っている市町村数			15市町村 (R1)	27市町村 (R4)	27市町村 (R1)	100.0	順調	福祉保健部
84 介護人材の確保・定着と資質向上(地域包括ケアシステムの深化・推進)	102 介護職員数			13,029人 (H29)	13,746人 (R2)	13,150人 (H30)	16.9	進展あり	福祉保健部
85 特別養護老人ホームの計画的な整備(地域包括ケアシステムの深化・推進)	103 特別養護老人ホーム定員数			5,027人 (R1)	5,230人 (R2)	5,027人 (R1)	0.0	進展なし	福祉保健部
86 認知症施策の総合的な推進	104 認知症サポーター数			100,001人 (H30)	110,000人 (R2)	109,028人 (R1)	90.3	順調	福祉保健部
87 共生社会の実現	105 共生社会に対する県民の認知度			49.6% (H29)	100% (R4)	-	-	-	福祉保健部
88 障害児(者)支援の充実	106 短期入所事業所のベッド数			222床 (H28)	248床 (R2)	256床 (R1)	130.8	順調	福祉保健部
89 障害児(者)の地域移行推進・相談支援の充実	107 精神科病床における1年以上の長期入院患者数			65歳以上699人 65歳未満435人 (H30)	65歳以上618人 65歳未満405人 (R2)	65歳以上694人 65歳未満417人 (R1)	65歳以上 6.2 65歳未満60.0	順調	福祉保健部
90 心の健康対策の推進	108 ひきこもりサポーター養成研修実施市町村			2市 (H30)	10市町村 (R4)	2市 (R1)	0.0	進展なし	福祉保健部
91 自殺予防対策	109 住所地ベースの自殺死亡率			17.0 (人口10万人対) (H30)	減少 (R4)	17.0 (人口10万人対) (R1)	-	進展なし	福祉保健部
	110 発見地ベースの自殺死亡率			24.8 (人口10万人対) (H30)	減少 (R4)	22.3 (人口10万人対) (R1)	-	順調	福祉保健部
92 子どもの貧困対策の推進	111 地域ネットワークを構築している市町村			5市 (R1)	27市町村 (R4)	7市1町1村 (R1)	18.2	進展あり	子育て支援局
93 社会的養育の推進	112 子ども家庭総合支援拠点設置市町村数			1市 (R1)	27市町村 (R4)	1市 (R1)	0.0	進展なし	子育て支援局
94 子どもの心のケアに係る相談支援・医療提供体制の強化	113 相談を経て診療までの待機期間	約1年 (H30)	短縮 (R4)	約1年 (R1)	-	進展なし	子育て支援局		
環境と調和した持続可能な社会への転換	95 鳥獣被害の防止	114 農作物被害金額	151百万円 (H30)	143百万円 (R4)	148百万円 (R1)	37.5	進展あり	農政部	
		115 獣害防止柵の整備による農業被害防止面積	4,470ha (H30)	4,870ha (R4)	4,649ha (R1)	44.8	順調	農政部	
	96 やまなしスクールチョイス県民運動の展開	116 やまなしスクールチョイスサポーター数	0人・団体 (H30)	1,600人・団体 (R4)	746人・団体 (R1)	46.6	順調	森林環境部	
	97 クリーンエネルギーの導入拡大	117 住宅用太陽光発電(10kW未満)導入出力	12.9万kW (H30)	15.7万kW (R4)	13.5万kW (R1.12月)	21.4	進展あり	森林環境部	
		118 家庭用燃料電池の普及台数	677台 (H30)	850台 (R4)	708台 (R1)	17.9	進展あり	森林環境部	
	98 水力発電の開発及び施設の健全性の維持	119 供給電力量	4億7千万kWh/年 (H30)	4億8千万kWh/年 (R4)	4億9千733万7千171kWh/年 (R1)	273.3	順調	企業局	

戦略	政策	施策	成果指標 ※○は数値目標	基準値	目標値	現況値	進捗率(%)	達成状況	担当部局
戦略5 快適「やまなし」構築戦略									
産業・生活を支える交通インフラの充実	99	県内各地域をつなぐ道路ネットワークの整備の推進	120 広域道路ネットワークに資する路線の整備延長	0km (H30)	16.5km (H30-R4累計)	0.7km (R1)	4.2	進展あり	県土整備部
			121 主要渋滞箇所の対策箇所数	30箇所 (H30累計)	35箇所 (R4累計)	31箇所 (R1累計)	20.0	進展あり	県土整備部
			122 街路の整備延長	約0.9km (H30)	約1.5km (H30-R4累計)	1.1km (R1)	33.3	順調	県土整備部
	100	地域公共交通等の確保	123 バス輸送人員	9,953千人/年 (H29)	10,246千人/年 (R3)	11,529千人/年 (H30)	537.8	順調	リニア交通局
		124 自家用有償旅客運送実施箇所	8箇所 (H30)	23箇所 (R4)	8箇所 (R1)	0.0	進展なし	リニア交通局	
災害に強い強靱な県土づくり	101	災害時の避難や救援等に備えた道路の整備	125 道路防災危険箇所の対策箇所数	20箇所 (H30累計)	45箇所 (R4累計)	30箇所 (R1累計)	40.0	順調	県土整備部
			126 電線類地中化の整備延長	128km (H30累計)	152km (R4累計)	131km (R1累計)	12.5	進展あり	県土整備部
	102	水害や土砂災害対策の推進	127 河川整備計画における河川の整備率	52.0% (H30)	61.3% (R4)	54.8% (R1)	30.1	順調	県土整備部
			128 砂防施設整備により土砂災害から守られている人家戸数	約24,000戸 (H30)	約24,700戸 (R4)	24,180戸 (R1)	25.7	順調	県土整備部
			129 農業用水利施設等の整備済箇所数	29箇所 (H30累計)	41箇所 (R4累計)	32箇所 (R1累計)	25.0	順調	農政部
			130 山地災害危険地区の対策地区数	2,322地区 (H30累計)	2,382地区 (R4累計)	2,338地区 (R1累計)	26.7	順調	森林環境部
	103	森林の公益的機能の強化	131 森林整備の実施面積	6,124ha/年 (H30)	6,400ha/年 (R4)	6,248ha/年 (R1)	44.9	順調	森林環境部
	104	富士山の火山活動と防災対策に関する研究及び普及啓発の推進	132 防災研修会及び国際シンポジウムの開催	各1回 (H30)	各1回 (R4)	各1回 (R1)	—	順調	防災局 森林環境部
	105	公共インフラ及び住宅・建築物の耐震化の推進	133 緊急輸送道路の橋梁及び跨線橋・跨道橋の耐震化率	43% (H30)	51% (R4)	46% (R1)	37.5	順調	県土整備部
			134 下水道管路施設の耐震化率	77% (H30)	89% (R4)	78% (R1)	8.3	進展あり	県土整備部
			135 耐震対策済みの農業用ため池	35箇所 (H30累計)	51箇所 (R4累計)	39箇所 (R1累計)	25.0	順調	農政部
	106	公共土木施設等の長寿命化の推進	136 長寿命化対策済みの農業用施設	13箇所 (H30累計)	32箇所 (R4累計)	18箇所 (R1累計)	26.3	順調	農政部
			137 長寿命化対策済みの林道、治山施設	232箇所 (H30累計)	304箇所 (R4累計)	257箇所 (R1累計)	34.7	順調	森林環境部
良好な生活環境と地域を支えるコミュニティづくり	107	移住者等のコミュニティ定着に向けた支援	138 移住コンシェルジュチーム形成市町村数	11市町村 (H30)	27市町村 (R4)	13市町村 (R1)	12.5	進展あり	リニア交通局
			139 中心市街地等の活性化に取り組む事業の実行委員会に参画する若者の人数	—	60人 (R1-R4累計)	30人 (R1)	50.0	順調	教育委員会
			140 やまなし少年海洋道中への累計参加者数	—	200人 (R1-R4累計)	49人 (R1)	24.5	進展あり	教育委員会
	109	緑豊かで快適な生活空間の創出	141 緑化相談件数	1,691件/年 (H30)	1,930件/年 (R4)	1,688件/年 (R1)	△1.3	進展なし	森林環境部
	110	安全・安心なまちづくりの推進	142 合同パトロールの実施回数	288回 (H30)	288回 (R4)	557回 (R1)	—	順調	警察本部
	111	消費者施策の総合的な推進	143 県民生活センターにおける消費生活相談件数	4,643件/年 (H30)	H30と同水準を維持 (R4)	3,975件/年 (R1)	—	進展なし	県民生活部
	112	食の安全・安心確保、食育の推進及び食品ロスの削減	144 食の安全・安心ポータルサイトアクセス数	11,589件/年 (H30)	12,000件/年 (R3)	10,823件/年 (R1)	△186.3	進展なし	県民生活部
113	人と動物の共生社会の推進	145 犬猫の引取り数	1,163頭/年 (H30)	620頭/年 (R4)	923頭/年 (R1)	44.2	順調	福祉保健部	